

様式第二号の十四(第八条の十七の三関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書

平成30年6月29日

前橋市長 殿

提出者

住 所 群馬県前橋市荒牧町四丁目2番地

氏 名 国立大学法人群馬大学

学長 平塚 浩士

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 027-220-7111

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第11項の規定に基づき、平成29年度の特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	国立大学法人群馬大学 昭和団地(医学部、附属病院他)
事業場の所在地	群馬県前橋市昭和町三丁目39-15
事業の種類	081 学校教育
特別管理産業廃棄物処理計画における 計画期間	平成29年4月1日から平成30年3月31日

特別管理産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	354t	全処理委託量	354t
自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	0t	優良認定処理業者への 処理委託量	0t
自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	0t	再生利用業者への 処理委託量	0t
自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	0t	認定熱回収業者への 処理委託量	0t
自ら埋立処分を行 う特別管理産業廃棄物の量	0t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0t
※事務処理欄			



(日本工業規格 A列4番)

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類: 感染性廃棄物)

不要物等発生量	
有償物量	

排出量	① 364 t
自ら直接立処分した量	② —

自ら中間処理した後再生利用した量	⑧ —
------------------	-----

項目	実績値
①排出量	364 t
②+③自ら再生利用を行った量	—
⑤自ら熱回収を行った量	—
⑦自ら中間処理により減量した量	—
⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	—
⑩全処理委託量	364 t
⑪優良認定処理業者への処理委託量	—
⑫再生利用業者への処理委託量	—
⑬熱回収認定業者への処理委託量	—
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行いう業者への処理委託量	—

自ら直接立処分した量	③ —
自ら中間処理した後再生利用した量	④ —
自ら中間処理した後の残さ量	⑥ —
自ら中間処理により減量した量	⑦ —
自ら中間処理した後再生利用した量	⑧ —
自ら中間処理した後再生利用した量	⑨ —
自ら中間処理した後再生利用した量	⑩ 364 t
自ら中間処理した後再生利用した量	⑪ —
自ら中間処理した後再生利用した量	⑫ —
自ら中間処理した後再生利用した量	⑬ —
自ら中間処理した後再生利用した量	⑭ —

(第2面)

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「特別管理産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の特別管理産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた特別管理産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした特別管理産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 特別管理産業廃棄物の種類が2以上あるときは、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。